



2022年6月29日

各位

会社名 株式会社 マイクロアド
 代表者名 代表取締役社長 渡辺 健太郎
 (コード番号：9553 東証グロース)
 問合せ先 執行役員 管理人事本部長 福田 裕也
 (TEL.050-1753-0440)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月期 (予想)			2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	12,228	100.0	4.8	6,122	100.0	11,671	100.0
営業利益	564	4.6	203.0	431	7.1	186	1.6
経常利益	510	4.2	232.3	395	6.5	153	1.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	130	1.1	—	241	3.9	△38	—
1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	15円50銭			29円29銭		△4円73銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年9月期(実績)及び2022年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(669,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年9月期の期首に当該株式分割は行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)を算出しております。

.....
 ●ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
 ●.....

【2022年9月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、2022年4月30日現在、当社、連結子会社11社（株式会社マイクロアドデジタルサイネージ、株式会社エンハンス、他9社）、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、「Redesigning The Future Life」というビジョンのもと、データとテクノロジーの力によって、マーケティングを変革し、人々の生活をより良いものに、より充実したものにすることを目指して事業運営を行っております。

当社は、デジタルマーケティングの領域において、データソリューションサービス、デジタルサイネージサービス、海外コンサルティングサービスの3つのサービスを提供しております。

データソリューションサービスにおいては、様々な消費行動データを独自のプラットフォームに集約し分析することで、マーケティング課題を解決するための業界業種に特化した各種データプロダクトを主たる製品として提供しております。様々なデータを活用することで、多様な消費行動を業界業種に特化したモデルに基づいて分析し、その分析結果を利用した広告配信によって、企業のマーケティング課題の解決に努めております。

デジタルサイネージサービスにおいては、屋外広告や、交通広告のデジタル化の促進と、インターネットを通じたネットワーク化による一元的な広告配信サービスとして、株式会社マイクロアドデジタルサイネージによる「MONOLITHS」の提供を行っております。インターネットによるネットワーク化によって、従来の屋外広告・交通広告では実現が難しかった、時間、天気、気温、エリアなどの外部データとの連携によるリアルタイムな広告掲出先の制御が可能になります。このような、ネットワーク化されたデジタルサイネージによって、広告主企業の製品やサービスに応じた最適な屋外広告や交通広告の活用を実現しています。

海外コンサルティングサービスにおいては、企業のデジタル広告活用における総合的な課題解決を行うコンサルティングサービスとして、海外子会社各社（中国：MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.（※1）台湾：台湾微告股份有限公司、奇碁數位股份有限公司（Tiki Digital, Ltd.）、ベトナム：MICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANY（※2））が現地企業と各国における外国企業を対象としてサービス提供を行っております。

※1. 当社が保有するMicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.の株式を譲渡することに関して、2022年5月5日に譲渡先と譲渡契約書を締結いたしました。

※2. 当社が保有するMICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANYが運営する事業を譲渡することに関して、2022年2月10日に譲渡先と基本合意書を締結いたしました。

当社が主たる事業領域とするインターネット広告市場は、社会の急速なデジタル化を背景に継続的に成長しております。株式会社電通の「2021年 日本の広告費」によれば、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の成長となり、インターネット広告費は推定が開始された1996年実績以来、初めてマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア）を上回り、2兆7,052億円の規模まで拡大しております。2020年から続く新型コロナウイルス感染症により、2020年においては、一時的な市場の落ち込みがみられましたが、2021年下半期にかけて新型コロナの影響が緩和されたことで、市場全体が大きく回復しました。2022年においてもこの回復傾向は継続する見通しです。

以上により、2022年9月期におきましては、売上高12,228百万円（前期比4.8%増）、営業利益

.....
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
● されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
● 書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
● た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
● づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
● 又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●

564百万円（前期比203.0%増）、経常利益510百万円（前期比232.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

（売上高）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントではありますが、売上を構成するデータソリューションサービス、デジタルサイネージサービス、海外コンサルティングサービスの3つのサービス区分ごとに予算を策定しております。なお、当社の業績予想は2021年10月から2022年3月までの実績値に、2022年4月から2022年9月までの予想値を合算して策定した数値になっております。

〈データソリューションサービス〉

データソリューションサービスの売上高計画は、月次の稼働アカウント数と、アカウント単価に基づいて算出しております。月次稼働アカウントに関しては、顧客企業のマーケティング目的や企業規模、業界・業種等の顧客属性毎に、細分化した需要変化の見通しと、それら見通しに応じた、営業人員の増員計画をもとに算出しております。アカウント単価は、顧客属性ごとに2021年9月期の実績を参考に算出しております。

具体的な2022年9月期の計画としては、稼働アカウント数の拡大を重視しており、下記の3つの顧客属性ごとの稼働アカウント数の計画を策定しております。また、2021年10月より営業組織体制の見直しを実施し、これらの顧客属性毎に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた、機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。

- ・顧客企業の製品やサービスの認知に重点を置くブランドマーケティング領域
- ・スマートフォンアプリやECサイトなどの直接的な広告効果を重視するダイレクトマーケティング領域
- ・その他の中小顧客を中心とした領域

これら3つの領域毎に、当該領域に該当する広告代理店からのヒヤリングを含めた市場環境の動向や、それに基づいた領域毎の当社製品の展開計画などを踏まえて、稼働アカウント数の計画を策定しております。

以上の結果、データソリューションサービスの2022年9月期の累計月次稼働アカウント数は、直前期と比較して2割の増加となる見通しで、売上高は7,809百万円(前期比14.2%増)を見込んでおります。

また、2022年9月期第2四半期累計実績においては、前年度に実施した新しい広告配信プラットフォームである「UNIVERSE Ads」への移行が完全に完了したことで、ダイレクトマーケティング領域における、ゲームアプリ案件等の広告効果が改善し、稼働件数が増加しました。加えてブランドマーケティング領域の大手顧客においても、年末及び3月期末の需要期に顧客単価が上昇した影響で売上は当初の予定から上振れて着地しました。中小顧客領域においては、組織変更による戦略的な顧客拡大体制の構築により、好調に新規顧客数の獲得が進みました。

以上の結果、データソリューションサービスの2022年9月期第2四半期累計実績は3,730百万円となります。

〈デジタルサイネージサービス〉

デジタルサイネージサービスは、ロケーションオーナーへのCMS（※）「MONOLITHS」の提供と広告主へのMONOLITHSネットワークを通じた広告枠の提供の2つのビジネスモデルがございます。

.....
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
● されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
● 書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
● た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
● づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
● 又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●

提供による売上は「MONOLITHS」利用アカウント数×アカウント単価(利用料)で、広告枠提供による売上は当該広告枠への広告掲載社数×一社あたりの広告掲載費で算出されます。これらの数値をそれぞれ2021年9月期の実績を参考に算出しております。

2022年9月期においてCMS提供による売上はヘアサロン、ネイルサロンなどの美容業界にコネクションを持つパートナーとの連携を強化することで当該パートナーを通じた同業界での新規利用が進むなど、アカウント数が増加したことにより前期比12%増を見込んでおります。

広告枠提供による売上はドラッグストアなどの新規ロケーション開拓が進んだことによるネットワーク規模の拡大に伴い営業提案活動が促進された結果、広告掲載社数が増加したことにより前期比30%増を見込んでおります。

上記施策が進んだ結果、デジタルサイネージサービスの2022年9月期の売上高は840百万円(前期比26.0%増)を見込んでおり、2022年9月期第2四半期累計実績は459百万円となります。

※CMS : Contents Management Systemの略称。デジタルサイネージに配信するコンテンツや広告の放映管理をオンラインで提供するシステム

〈海外コンサルティングサービス〉

海外コンサルティングサービスは、当社グループが事業拠点を有する台湾、中国、ベトナムを主とする海外各国でデジタルマーケティング活動を展開する現地企業及び進出済日系企業に対するプロモーション企画立案業務、メディア買付運用業務、クリエイティブ制作業務などを称したサービスです。中国、ベトナムの両拠点は2022年9月期第3四半期での法人及び事業売却を予定しているため、売却時点迄の売上となります。各拠点の売上について、台湾は大手代理店、大手直販顧客、その他顧客の3領域の取引社数×取引単価での算出、上海は営業人員あたりの売上高での算出、ベトナムは取引社数×取引単価で算出されます。これらの数値をそれぞれ2021年9月期の実績を参考に算出しております。

2022年3月時点で台湾の大手直販顧客領域で一部広告商品の商材審査厳格化に伴い取引額が減少しており今後も若干影響が残ることを想定し着地予測に反映しております。また2022年3月にアジア・パシフィックにおける主にネイティブ広告事業の推進を目的とする新会社(Tiki Digital, Ltd.)を新たに台湾で設立しましたので、当該新会社に関しても売上計画を策定し、こちらはメディア数×1メディアあたりのインプレッション数の想定により売上を算出しております。

以上の結果、海外コンサルティングサービスの2022年9月期の売上高は3,579百万円(前期比14.1%減)を見込んでおり、2022年9月期第2四半期累計実績は1,932百万円となります。

(売上原価)

売上原価の主な内訳は、仕入媒体費7,804百万円(前期比3.4%増)であります。各サービスに係る仕入媒体費に関しては、サービス毎に算出して予想数値に反映しており、売上の伸長計画に伴い増加するものとなります。

その他主要な費用として、外部パートナーからのデータ仕入に係る費用があります。データソリューションサービスにおいて、外部パートナーデータを使用した配信売上高が2022年度上半期にて順調に伸張したことで343百万円(前期比25.3%増)になると見込んでおります。

サーバー、ネットワーク機器類をデータセンターにて保管運用するための使用料やネットワーク回線の使用料である設備費については、前期よりデータセンターを移設することによるコスト削減を進め、2022年9月期にかけて計画的に費用が削減された結果、138百万円(前期比46.5%減)となる見込みです。なお削減後も一定の固定費として安定推移する計画です。

また、2022年9月期よりマイクロアドにてソフトウェアの資産計上を行っているため、過年度と比較すると2022年9月期に関しては売上原価の総額は減少する見込みであります。

2022年9月期第2四半期累計期間においては、データソリューションサービス及びデジタルサイネージサービスでの売上が堅調に推移したことで、売上増加に伴う仕入原価も増加し、連結売上原

.....
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
● されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
● 書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
● た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
● づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
● 又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●

価は4,217百万円、連結売上総利益は1,904百万円となりました。

以上の結果、2022年9月期の通期連結売上原価は8,614百万円（前期比0.7%減）、連結売上総利益は3,614百万円（前期比20.5%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用研修費となります。

人件費に関しては、将来の人員計画に基づき算定しております。当社グループは、各サービスの拡販及びガバナンス強化のため人材採用を積極的に進めております。

2021年9月期末に348名であった当社グループの正社員数は2022年9月期末において314名（見込み※）となり、2022年9月期の人件費は2,244百万円（前期比12.8%増）となる見通しです。

採用研修費に関しては人件費同様に人員計画に基づき、採用予定人数と過去の採用費の実績及び、社内研修等の計画に基づいて算出しております。

2022年9月期の第2四半期累計期間において、販売費及び一般管理費は概ね当初の計画通り推移致しました。その結果販売費及び一般管理費は1,473百万円、営業利益は431百万円となりました。

以上の結果、2022年9月期における販売費及び一般管理費は3,050百万円（前期比8.5%増）、営業利益は564百万円（前期比203.0%増）を見込んでおります。

※2022年9月期末時点で上海子会社非連結化による19名、ベトナム子会社事業譲渡による60名、それぞれの減少を織り込んだ人数となります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益及び営業外費用については過去の実績等を基に算出しておりますが、当期においては株式公開に伴う上場関連費用の計上を見込んでおります。

2022年9月期の第2四半期累計期間において、経常利益は395百万円となりました。

以上の結果、2022年9月期における経常利益は510百万円（前期比232.3%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損失に関しては、2022年6月に中国（上海）子会社株式の売却を予定しており、当該売却に伴う売却損139百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の親会社に帰属する当期純利益は130百万円（前期は38百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

.....
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
● されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
● 書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
● た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
● づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
● 又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月29日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東
 コード番号 9553 URL http://www.microad.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理人事本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050 (1753) 0440
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,122	-	431	-	395	-	241	-
2021年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	29.29	-
2021年9月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため2021年9月期第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,862	1,695	24.80
2021年9月期	4,229	1,472	21.96

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,205百万円 2021年9月期 928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,228	4.8	564	203.0	510	232.3	130	-	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規一社（社名）、除外1社（社名）株式会社マイクロアドプラス
特定子会社には該当しませんが、連結子会社として新たに奇基數位股份有限公司（Tiki Digital, Ltd.）が設立され連結対象となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	8,252,000株	2021年9月期	8,224,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	－株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	8,240,769株	2021年9月期2Q	－株

- (注) 1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載をしておりません。
2. 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の停滞により、特定業種においては引き続き一定程度広告出稿の出し控えが見られますが、新型コロナウイルスワクチン接種の普及が日本国内でも急速に進んだことや、ウィズコロナの生活様式が確立され屋外活動の制約が限定的になったこともあり経済活動正常化に向けた外部環境は改善致しました。

当社グループの事業は、データプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データソリューションサービス、②デジタルサイネージサービス、③海外コンサルティングサービスの3つのサービスによって事業展開しております。当事業年度における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

①データソリューションサービス

データソリューションサービスは「UNIVERSE」、「マーケティング・コンサルティング」の2つのサービスを総称したものを指し、マイクロアド、エンハンスが属しております。データソリューションサービスが対象としている主要なマーケットはインターネット広告市場です。インターネット広告の市場規模は、2021年が2兆7,052億円となり、2020年より続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が下半期にかけて緩和した影響により、前年121.4%の成長となりました。また、インターネット広告市場の推計が開始された1996年以来、初めてマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ広告費）の2兆4,538億円を上回り、継続的に高い成長をしております。（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

マイクロアドにおいては、UNIVERSEデータの広告活用効果を最大化させるために開発された次世代型広告配信プラットフォーム「UNIVERSE Ads」の販売に注力致しました。「UNIVERSE Ads」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析する事で、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。前年度に実施した「UNIVERSE Ads」への移行が完全に完了したことで、ゲームアプリ案件等の広告効果が改善し稼働件数が増加しました。加えてブランドマーケティング大手顧客においても、年末及び3月期末の需要期に顧客単価が上昇した影響で売上は当初の予定から上振れて着地しました。中小顧客においては、組織変更の影響で想定より好調に新規顧客数の獲得が進みました。

当社が提供するSSP「MicroAd COMPASS」においても当社のサポート体制強化の結果、当初の見込み以上に伸ばしました。これらの結果、同サービスの売上高は3,730百万円となりました。

今後もさらなるデータの拡充と販売を進めると同時に、各種データの取り扱いに関してはプライバシーに配慮し、関連法令や規制を遵守したビジネスモデルの構築とPostCookie時代に備えた新しい基盤技術開発も推進してまいります。

②デジタルサイネージサービス

デジタルサイネージサービスは、マイクロアドデジタルサイネージが属しております。デジタルサイネージサービスにおいては、外部環境の改善もあり順調に業況も回復しております。加えて、ドラッグストアの店頭サイネージなどの新規取組も業績に寄与して堅調に推移しております。その結果、同サービスの売上高は459百万円となりました。

③海外コンサルティングサービス

海外コンサルティングサービスは海外子会社が属しております。台湾、中国、ベトナムの3カ国を中心にアジア市場全体のデジタル広告市場の成長に乗じて、業績の拡大を目指しております。当該事業年度は、中国及び台湾において前年を下回る実質GDP成長率が各政府より見通し予測として発表されている環境下で、日本企業の各国への新規進出が限定的なことも伴って、前年度をやや下回る水準で業績推移しております。その結果、同サービスの売上高は1,932百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,122百万円、利益面では、営業利益431百万円、経常利益395百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が267百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が235百万円増加したこと

によるものであります。固定資産は655百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。この結果、総資産は、4,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加いたしました。これは主に買掛金が124百万円増加したこと、及び短期借入金が150百万円増加したことによるものであります。固定負債は129百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加に伴いその他科目が86百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は3,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が241百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は24.80%（前連結会計年度末は21.96%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、2,428百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益395百万円を計上したこと、及び仕入債務が85百万円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の資金減少となりました。これは主に、ソフトウェアの取得により156百万円減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入150百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出150百万円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,152	2,428,615
受取手形及び売掛金	1,471,830	1,706,946
その他	102,828	119,488
貸倒引当金	△41,368	△48,306
流動資産合計	3,694,443	4,206,743
固定資産		
有形固定資産	186,718	215,274
無形固定資産	145,556	273,744
投資その他の資産		
その他	207,514	171,328
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	202,514	166,328
固定資産合計	534,788	655,347
資産合計	4,229,232	4,862,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,034	1,331,855
短期借入金	880,000	1,030,000
未払法人税等	95,875	97,805
その他	500,957	577,868
流動負債合計	2,683,867	3,037,529
固定負債		
資産除去債務	42,572	42,619
その他	30,112	86,596
固定負債合計	72,685	129,216
負債合計	2,756,552	3,166,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,602	482,545
資本剰余金	1,070,419	1,032,575
利益剰余金	△714,081	△472,720
株主資本合計	832,941	1,042,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	95,796	162,735
その他の包括利益累計額合計	95,796	162,735
非支配株主持分	543,942	490,207
純資産合計	1,472,679	1,695,345
負債純資産合計	4,229,232	4,862,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,122,062
売上原価	4,217,074
売上総利益	1,904,987
販売費及び一般管理費	1,473,028
営業利益	431,958
営業外収益	
受取利息	2,164
助成金収入	824
その他	863
営業外収益合計	3,852
営業外費用	
支払利息	5,741
持分法による投資損失	6,904
為替差損	23,769
その他	4,013
営業外費用合計	40,428
経常利益	395,382
特別損失	
固定資産除却損	67
投資有価証券評価損	184
特別損失合計	252
税金等調整前四半期純利益	395,130
法人税、住民税及び事業税	66,021
法人税等調整額	53,329
法人税等合計	119,350
四半期純利益	275,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	275,779
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	72,551
持分法適用会社に対する持分相当額	6,059
その他の包括利益合計	78,610
四半期包括利益	354,390
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	308,300
非支配株主に係る四半期包括利益	46,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	395,130
減価償却費	50,762
投資有価証券評価損	184
有形固定資産除却損	67
持分法による投資損益(△は益)	6,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,888
受取利息	△2,164
支払利息	5,741
売上債権の増減額	△193,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,116
仕入債務の増減額(△は減少)	85,540
その他	18,566
小計	369,761
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△5,741
法人税等の支払額	△59,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,581
無形固定資産の取得による支出	△156,924
差入保証金の差入による支出	△2,732
差入保証金の回収による収入	43,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
リース債務の返済による支出	△16,891
株式の発行による収入	11,886
非支配株主への株式の発行による収入	6,145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,428,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、データソリューションサービスの一部の取引について、従来は受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対するコンサルティングサービスの対価のみを収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が184,154千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年3月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付をもって株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

2022年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(株)	4,126,000
今回の分割により増加する株式数(株)	4,126,000
株式分割後の発行済株式総数(株)	8,252,000
株式分割後の発行可能株式総数(株)	32,000,000

なお、2022年3月10日開催の臨時株主総会決議により、3月28日付をもって定款の変更を行い、発行済株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

③株式分割の効力発生日

2022年4月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。